

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 クリエイト株式会社

【英訳名】 CREATE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井道夫

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 福井珠樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 福井珠樹

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期 連結累計期間		第64期 第2四半期 連結累計期間		第63期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		10,903,175		11,722,861		23,333,506
経常利益又は経常損失()	(千円)		113,444		34,901		47,057
四半期(当期)純損失()	(千円)		125,300		55,791		56,505
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		123,607		67,980		46,808
純資産額	(千円)		3,204,408		3,214,370		3,301,824
総資産額	(千円)		12,027,045		12,724,469		12,495,846
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)		32.17		14.33		14.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		26.6		25.1		26.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		330,426		701,053		70,287
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		6,741		86		3,046
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		196,310		711,611		127,284
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,059,161		998,702		988,698

回次		第63期 第2四半期 連結会計期間		第64期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		0.88		9.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第63期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による被害と福島原発事故の影響などにより、経済活動が停滞した状態で推移いたしました。期間後半になって、景気は緩やかな回復基調となりましたが、欧州の金融不安、米国の景気停滞、中国をはじめとした新興国の景気減速などによる海外景気の下振れ、円高の長期化など、景気の先行きに不透明な要因を抱えています。

管工機材業界におきましては、震災により生産拠点が被害を受けたことにより商品不足となり、被災地へ商品を優先的に供給したことにより他の地区で工事着工に遅れが出る状況も見られました。期間半ばからは、商品の供給不足は解消してきており、3大都市圏（東京、大阪、名古屋）を中心として需要は回復に向かっていきます。

このような状況の下、全国の販売ネットワークを活かし、営業所併設のヤードを活用した十分な商品在庫とタイムリーな商品供給を行いました。また、被災地において少しでも復興に寄与するようスムーズな商品供給に努めました。

以上の結果、連結売上高は11,722百万円（前年同期比7.5%増加）となり、売上総利益は2,037百万円（前年同期比7.1%増加）となりました。

販売費及び一般管理費は69百万円の増加となり、営業損失は37百万円（前年同期は102百万円の損失）となりました。また、当期の営業外損益が2百万円の収益となったことにより、経常損失は34百万円（前年同期は113百万円の損失）となりました。以上の結果、法人税等考慮後の四半期純損失は55百万円（前年同期は125百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

[管工機材]

当セグメントにおきましては、売上高は11,655百万円（前年同期比6.9%増加）、セグメント損失(営業損失)は35百万円（前年同期は102百万円の損失）となりました。

[その他]

当セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントで主に室内装飾の施工であり、売上高は67百万円、セグメント損失(営業損失)は2百万円となりました。

当セグメントは、第1四半期連結会計期間より上海穴吹装飾工程有限公司の損益計算書を新たに連結したことによる新たな事業セグメントであります。

管工機材の商品区分別状況は以下のとおりです。

排水・汚水関連商品

当商品群は、ビルやマンションの排水・汚水配管に使われる商品が中心となります。震災後は商品不足となりましたが、各営業所での商品在庫によって賄い、影響は最小限となりました。また、被災地での仮設住宅等の需要と、期間後半に首都圏での建築工事の動きが活発になったことにより、当商品群の売上高は2,605百万円（前年同期比9.2%増加）となりました。

給湯・給水関連商品

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の給湯・給水配管に使用されるものが中心となります。震災の影響は他の商品群と同様ですが、期間前半の新設住宅着工戸数の低迷と建築工事の停滞の影響を強く受けました。また、値上げが実施されましたが、競争激化により値上げの浸透に時間を要しており、当商品群の売上高は2,914百万円（前年同期比1.3%増加）となりました。

化成商品

当商品群は、主に戸建住宅や集合住宅の外溝部材となります。期間前半は需要、供給ともに震災の影響を最も強く受けましたが、当社の商品在庫機能が功を奏したことと、期間後半の値上げの影響もあり、当商品群の売上高は3,277百万円（前年同期比8.9%増加）となりました。

その他

当商品群は、継続して取り組んでいる住宅設備機器を含む商品群です。震災後は商品供給に大きな影響が出て、需要への対応も困難な状況ではありましたが、これまでの継続した取り組みが期間後半にかけてプラスとなり、当商品群の売上高は2,857百万円（前年同期比8.8%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて249百万円増加し、流動資産合計で8,945百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が147百万円、たな卸資産が145百万円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて20百万円減少し、固定資産合計で3,779百万円となりました。この主な要因は、固定資産の減価償却による減少等によるものです。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて681百万円増加し、流動負債合計で7,748百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が1,318百万円増加、支払手形及び買掛金が380百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて365百万円減少し、固定負債合計で1,761百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が395百万円減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて87百万円減少し、純資産合計で3,214百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が75百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ60百万円減少し、998百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果減少した資金は701百万円（前年同期比370百万円減少）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失35百万円、割引手形の減少額407百万円、たな卸資産の増加額145百万円、仕入債務の減少額380百万円及び売上債権の減少額260百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果増加した資金は0百万円（前年同期比6百万円減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果増加した資金は711百万円（前年同期比515百万円増加）となりました。

これは主に、短期借入金の純増1,318百万円及び長期借入金純減584百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,969,000	3,969,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	3,969,000	3,969,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		3,969,000		646,494		786,078

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クリエイト従業員持株会	大阪市西区阿波座1丁目13-15	754	19.00
福井道夫	横浜市西区	489	12.33
クリエイト取引先持株会	大阪市西区阿波座1丁目13-15	394	9.94
福井珠樹	兵庫県芦屋市	251	6.32
新田忠彦	大阪市住吉区	181	4.58
田村俊照	東京都多摩市	181	4.58
坂本義一	札幌市東区	156	3.93
相澤國男	札幌市中央区	148	3.74
高木敏幸	川崎市宮前区	125	3.16
新東鑄造株式会社	愛知県西尾市楠村町清水37	62	1.57
計		2,744	69.15

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 74千株(1.87%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,894,200	38,942	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	3,969,000		
総株主の議決権		38,942	

(注) 「単元未満株式」の欄の株式数には当社所有の自己株式 32株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリエイト株式会社	大阪市西区阿波座一丁目 13-15	74,300		74,300	1.87
計		74,300		74,300	1.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	998,698	998,702
受取手形及び売掛金	5,163,349	5,311,046
商品及び製品	2,015,241	2,067,048
仕掛品	89,623	164,318
原材料及び貯蔵品	201,467	220,308
繰延税金資産	96,500	87,695
未収還付法人税等	27,799	-
その他	116,170	137,273
貸倒引当金	13,150	41,131
流動資産合計	8,695,701	8,945,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	298,048	286,256
機械装置及び運搬具（純額）	14,371	13,081
土地	1,800,689	1,800,689
その他（純額）	43,961	38,929
有形固定資産合計	2,157,071	2,138,956
無形固定資産	58,993	56,338
投資その他の資産		
その他	1,727,584	1,731,877
貸倒引当金	143,504	147,966
投資その他の資産合計	1,584,080	1,583,910
固定資産合計	3,800,145	3,779,206
資産合計	12,495,846	12,724,469

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,510,669	5,130,365
短期借入金	-	1,318,693
1年内返済予定の長期借入金	1,109,916	920,980
未払法人税等	84,357	28,618
賞与引当金	138,106	116,596
その他	224,269	233,598
流動負債合計	7,067,319	7,748,851
固定負債		
長期借入金	1,137,993	742,605
退職給付引当金	559,583	578,540
役員退職慰労引当金	13,311	14,176
役員退職慰労未払金	179,000	179,000
その他	236,814	246,925
固定負債合計	2,126,703	1,761,247
負債合計	9,194,022	9,510,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	803,217	803,217
利益剰余金	1,850,744	1,775,479
自己株式	41,843	41,843
株主資本合計	3,258,612	3,183,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,595	11,053
為替換算調整勘定	-	247
その他の包括利益累計額合計	22,595	11,301
少数株主持分	20,616	19,721
純資産合計	3,301,824	3,214,370
負債純資産合計	12,495,846	12,724,469

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	10,903,175	11,722,861
売上原価	9,000,543	9,685,853
売上総利益	1,902,632	2,037,008
販売費及び一般管理費	1 2,005,412	1 2,074,703
営業損失()	102,780	37,695
営業外収益		
受取利息	424	330
受取配当金	2,246	2,761
負ののれん償却額	8,651	-
不動産賃貸料	34,998	33,971
仕入割引	63,340	71,459
貸倒引当金戻入額	-	568
その他	29,263	15,896
営業外収益合計	138,923	124,986
営業外費用		
支払利息	14,927	13,604
手形売却損	17,841	18,162
不動産賃貸原価	25,728	23,037
売上割引	23,132	25,786
デリバティブ評価損	46,626	15,670
その他	21,330	25,930
営業外費用合計	149,587	122,191
経常損失()	113,444	34,901
特別利益		
固定資産売却益	-	799
貸倒引当金戻入額	6,456	-
特別利益合計	6,456	799
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,376	-
投資有価証券売却損	199	-
投資有価証券評価損	16,711	950
特別損失合計	22,286	950
税金等調整前四半期純損失()	129,274	35,051
法人税等	3,974	21,883
少数株主損益調整前四半期純損失()	125,300	56,934
少数株主損失()	-	1,142
四半期純損失()	125,300	55,791

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	125,300	56,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,693	11,541
為替換算調整勘定	-	495
その他の包括利益合計	1,693	11,046
四半期包括利益	123,607	67,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,607	67,085
少数株主に係る四半期包括利益	-	895

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	129,274	35,051
減価償却費	39,536	35,560
負ののれん償却額	8,651	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,456	34,085
賞与引当金の増減額(は減少)	1,110	21,518
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,421	18,956
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,938	864
受取利息及び受取配当金	2,670	3,091
支払利息	14,927	13,604
デリバティブ評価損益(は益)	46,626	15,670
手形売却損	17,841	18,162
投資有価証券売却損益(は益)	199	-
投資有価証券評価損益(は益)	16,711	950
売上債権の増減額(は増加)	6,036	260,095
割引手形の増減額(は減少)	381,201	407,357
たな卸資産の増減額(は増加)	44,705	145,159
仕入債務の増減額(は減少)	159,470	380,644
その他	37,136	28,347
小計	301,445	623,218
利息及び配当金の受取額	2,686	3,092
利息の支払額	33,322	33,016
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,654	47,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,426	701,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	4,494	8,039
有形固定資産の売却による収入	319	800
投資有価証券の取得による支出	2,133	2,400
投資有価証券の売却による収入	228	-
貸付金の回収による収入	2,822	2,922
その他	-	3,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,741	86
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	1,318,716
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	488,122	584,324
配当金の支払額	15,567	19,351
その他	-	3,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,310	711,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,437	641
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	131,811	10,004
現金及び現金同等物の期首残高	1,190,973	988,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,059,161	998,702

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高	1,790,648千円	1,383,291千円
受取手形裏書譲渡高	160,828千円	162,939千円
手形債権流動化に伴う買戻義務	442,331千円	433,057千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給料及び手当	777,424千円	793,321千円
賞与引当金繰入額	109,948千円	110,665千円
退職給付費用	38,803千円	38,686千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,495千円	864千円
貸倒引当金繰入額	千円	34,653千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	1,069,161千円	998,702千円
預金期間が3ヶ月超の定期預金	10,000千円	千円
現金及び現金同等物	1,059,161千円	998,702千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,578	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	19,473	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	11,684	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計 (注)2
	管工機材	計		
売上高				
外部顧客への売上高	11,655,671	11,655,671	67,189	11,722,861
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	11,655,671	11,655,671	67,189	11,722,861
セグメント損失()	35,393	35,393	2,302	37,695

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、室内装飾の施工を含んでおります。

2. セグメント損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失に計上した額は一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度までは、「管工機材」の単一セグメントであり記載を省略しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、上海穴吹装飾工程有限公司の損益計算書を新たに連結したことにより、室内装飾施工の事業が増えております。

よって、「管工機材」を報告セグメントとし、室内装飾の施工等を「その他」の区分のセグメントとしております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	166,300	31,126	31,126
	スワップ取引	349,230	72,318	72,318
合計		515,530	103,445	103,445

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	130,305	36,281	36,281
	スワップ取引	275,940	82,834	82,834
合計		406,245	119,116	119,116

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	32円17銭	14円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	125,300	55,791
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	125,300	55,791
普通株式の期中平均株式数(株)	3,894,668	3,894,668

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

配当金の総額・・・・・・・・・・ 11,684千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・ 3円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成23年12月9日

(注)平成23年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

クリエイト株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北垣 栄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエイト株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。